

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年11月30日
【事業年度】	第27期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第23期 平成17年8月	第24期 平成18年8月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月
売上高(千円)	8,841,740	8,957,445	8,565,354	8,312,378	7,895,082
経常利益(千円)	432,414	252,820	48,844	95,812	118,166
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	262,688	85,517	196,910	52,608	57,025
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,605,649	2,585,359	2,304,392	2,291,811	2,276,383
総資産額(千円)	4,940,481	4,692,293	4,765,217	4,864,396	4,735,699
1株当たり純資産額(円)	307.33	308.96	277.38	275.90	281.41
1株当たり配当額(円)	7	7	7	7	7
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.47	10.17	23.60	6.33	7.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.7	55.1	48.4	47.1	48.1
自己資本利益率(%)	10.4	3.3	8.1	2.3	2.5
株価収益率(倍)	13.2	30.0	-	23.1	23.9
配当性向(%)	23.7	68.8	-	110.5	99.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	52,835	280,381	165,999	72,910	30,436
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	31,534	38,866	6,182	182,255	45,327
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	174,164	173,014	177,782	49,272	23,186
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	459,481	532,022	529,074	319,443	324,072
従業員数(人)	341	374	384	383	366

(注) 1. 第23期、第24期、第26期、及び、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

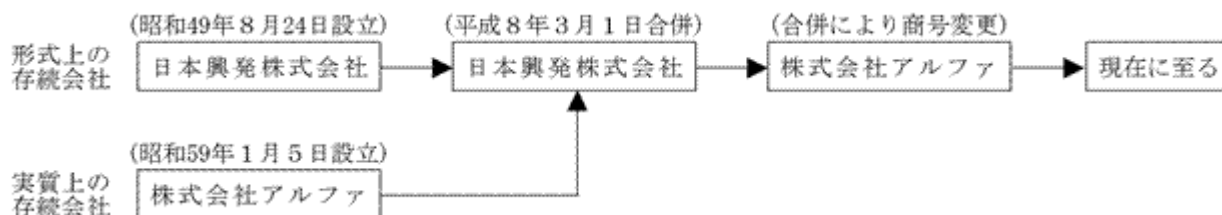
- 4．売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。
- 5．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 6．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和49年8月24日 日本興発株式会社として設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額500円）は、旧株式会社アルファ（昭和59年1月5日設立、本社所在地岡山県岡山市桑野709番地6、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額の変更および単位株制度導入のため、平成8年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併（合併により商号を日本興発株式会社から株式会社アルファに変更）、同社の資産・負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アルファでありますから、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年3月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。また、第13期および第14期は、決算期変更に伴い、期間はそれぞれ6ヵ月間となっております。



年月	事項
昭和59年1月	広告等販売促進用品の企画、製作、販売を目的として株式会社アルファを設立（資本金5百万円、本社所在地岡山県岡山市桑野516番地3）。
昭和60年1月	東京営業所を東京都港区に新設。
昭和60年9月	大阪営業所を大阪市淀川区に新設。
昭和61年1月	名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和61年10月	本社社屋および倉庫を岡山県岡山市桑野709番地6に竣工し、移転。
昭和62年1月	九州営業所を福岡市博多区に新設。
昭和62年10月	東京営業所を東京都港区に東京支店として昇格移転。
平成元年4月	大阪営業所を大阪市淀川区に大阪支店として昇格移転。
平成2年7月	名古屋営業所を名古屋市中区に名古屋支店として昇格移転。
平成2年9月	本社新社屋完成。
平成3年1月	九州営業所を福岡市中央区に福岡支店として昇格移転。
平成3年9月	新規事業としてコンピュータPOP作成、請負、手描きPOP講師派遣の業務を開始。
平成6年10月	東京支店を東京都港区に拡張移転。
平成7年6月	大阪支店を大阪市淀川区に拡張移転。
平成8年3月	株式の額面金額変更と単位株制度導入を目的として形式上の存続会社である旧社名日本興発株式会社に吸収合併され、株式会社アルファと商号変更する。
平成8年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 福岡支店を福岡市博多区に拡張移転。 物流管理の効率化を目的に岡山物流センターを岡山県岡山市に新設。
平成8年11月	北関東支店を東京都港区に新設。
平成10年10月	FAXエクスプレス（FAXを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成11年3月	広島支店を広島市東区に新設。
平成11年4月	インターネットエクスプレス（インターネットを使ったPOP配信システム）の事業開始。
平成12年2月	東京支店および北関東支店を東京都港区に拡張移転。

年月	事項
平成12年6月 平成12年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仙台支店を仙台市太白区に新設。
平成13年4月	メニューエクスプレス（インターネットを使ったレシピ検索システム）の事業開始。 いらっしやいネット（全国小売店情報サイト）、いらっしやいメール（Eメール配信ASPサービス）の事業開始。
平成16年10月 平成16年12月 平成17年7月 平成19年9月	名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 仙台支店を仙台市宮城野区に拡張移転。 株式会社エー・エス・エープランニング（現在非連結子会社）を設立。

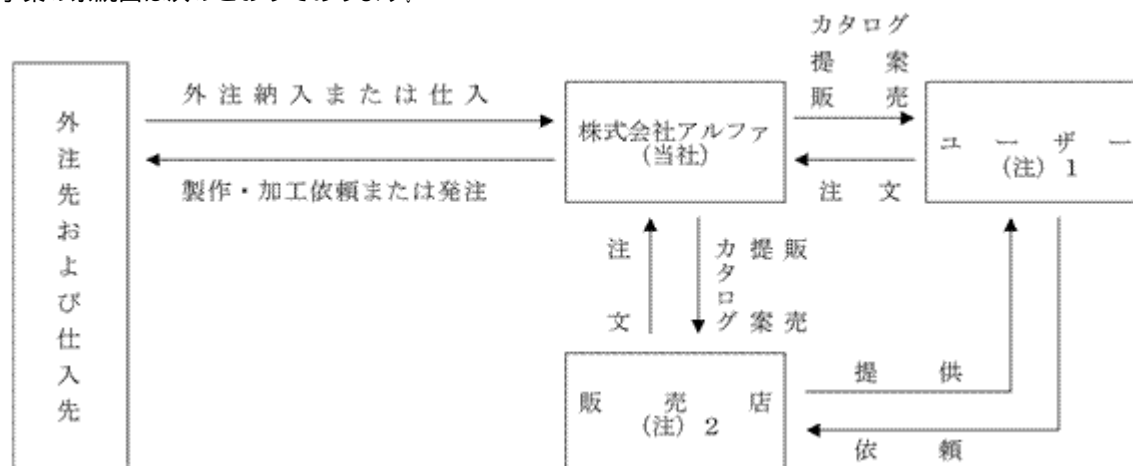
3【事業の内容】

当社の事業は、スーパーや家電量販店などの小売業者を中心としたユーザーが、販売促進を目的に店頭および店内に設置する、販売促進広告に係るあらゆる宣伝・装飾物の企画・製作・販売であり、「総合販売促進業」と言えるものであります。

なかでも、一般消費者が店舗において購買を行うその時点に着目した販売促進ツール（POP広告^{（注）}）を主として取り扱っております。POP広告の形態は、ポスター、のぼり・幕類、デコレーション、イベントグッズ等、多種多様であります。店舗の季節性・活性化の演出や製商品の特徴・価格等、販売側が訴えたい事項を瞬間的かつ明確に消費者に伝え、集客・購買行動に結びつけることを最大の目的としております。

（注）POP広告：Point of Purchaseの略、購買時点の販売促進広告。

事業の系統図は次のとおりであります。



- （注）1．ユーザーとは、当社製商品の購入もしくは提供を受け、自店におけるPOP広告を行う最終使用者であります。
- 2．販売店とは、当社から購入した製商品をユーザーに対し、有償・無償の如何を問わず提供する先であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	33.0	8.0	4,472,269

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は特に問題なく推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱を背景に、企業収益・設備投資の大幅な減少やさらに個人消費が鈍化するなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く業界におきましては、景気が急速に悪化したことにより、企業の催事・キャンペーンの抑制や生活必需品を販売するスーパーなど小売店の業績不振等による販促費削減、さらには低価格競争が加速するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、ノウハウを生かした企画提案力によるメーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンの重点化や、リージョナルチェーン・ナショナルチェーンへの深耕、さらには食育レシピ事業への展開強化など、POP広告の専門性に磨きをかける施策を推進いたしました。

「自社企画製品」分野におきましては、売場における消費者サービスの推進策として売場の食材を使った料理方法・メニュー等の動画POP提案の強化や、52週の販売計画に基づいた毎週変わるPOPの開発など、店舗の販売目的を明確にしたカテゴリーごとのPOPの重点化を推進いたしました。しかしながら、量販店の売上不振等により受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、大手メーカー・量販店・サービス業への深耕、さらには食料・飲料メーカー等への消費者向け販促キャンペーンの受託業務重点化や、企画料・デザイン料等の役務サービスに関連する売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、競争激化や一部大口先からの催事資材受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンでの景品の増注に努めておりますが、一部大口先の受注減少をカバーできず、前事業年度を下回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を5.0%下回る7,895百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,283百万円（前事業年度比10.0%減）、構成比で16.3%、「別注製品」が4,455百万円（前事業年度比5.5%減）、構成比で56.4%、「商品」が2,155百万円（前事業年度比0.8%減）、構成比で27.3%となりました。

一方、損益面では、営業利益は、売上高の減少や競争激化に伴い売上総利益率が低下したものの、販売費及び一般管理費の削減により125百万円（前事業年度比26.4%増）となり、経常利益は118百万円（前事業年度比23.3%増）、当期純利益は57百万円（前事業年度比8.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4百万円増加し、当事業年度末は324百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は30百万円（前事業年度は72百万円の使用）となりました。これは、税引前当期純利益が117百万円となったことや、売上債権の減少額111百万円、たな卸資産の増加額26百万円、仕入債務の減少額107百万円、役員退職慰労引当金の減少額66百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は45百万円（前事業年度は182百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は23百万円（前事業年度比26百万円減）となりました。これは、長期借入金の借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出195百万円、配当金の支払額58百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第27期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	328,247	108.1
のぼり、幕類(千円)	193,155	95.9
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	679,654	87.2
その他(千円)	138,587	90.1
自社企画製品計(千円)	1,339,646	93.2
別注		
ポスター類(千円)	1,195,892	78.7
のぼり、幕類(千円)	1,001,705	85.5
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	1,271,426	96.4
その他(千円)	963,039	129.9
別注製品計(千円)	4,432,065	93.3
合計(千円)	5,771,711	93.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	第27期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
包装紙、紙袋類(千円)	172,267	153.9
のぼり、幕類(千円)	94,211	112.8
造花、スチロールボード類(千円)	1,244,173	100.9
その他(千円)	369,512	119.3
合計(千円)	1,880,165	108.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

自社企画製品につきましては見込み生産のため、該当事項はありません。

別注製品につきましては、受注から売上計上まで短期間であり、販売実績とほぼ一致することおよび受注残高も寡少であることにより記載しておりません。

(4) 販売実績

1) 品目別売上高

品目	第27期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	285,370	97.4
のぼり、幕類(千円)	186,846	88.0
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	667,238	87.6
その他(千円)	144,176	90.3
自社企画製品計(千円)	1,283,631	90.0
別注		
ポスター類(千円)	1,204,273	79.9
のぼり、幕類(千円)	1,008,365	86.5
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品 (千円)	1,271,726	97.3
その他(千円)	971,180	132.2
別注製品計(千円)	4,455,546	94.5
製品計(千円)	5,739,177	93.5
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	172,227	147.1
のぼり、幕類(千円)	121,036	107.6
造花、スチロールボード類(千円)	1,446,143	91.9
その他(千円)	416,497	113.0
商品計(千円)	2,155,905	99.2
合計(千円)	7,895,082	95.0

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別売上高

地域	第27期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	477,294	89.0
関東地区(千円)	3,645,556	93.2
甲信越・北陸地区(千円)	264,843	96.7
東海地区(千円)	1,164,586	108.6
近畿地区(千円)	1,156,721	97.1
中国・四国地区(千円)	663,462	88.6
九州・沖縄地区(千円)	522,616	90.5
合計(千円)	7,895,082	95.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

3) 業種別売上高

業種	第27期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
製造業(千円)	1,450,786	108.3
卸売業(千円)	835,469	98.0
小売業(千円)	3,049,101	94.9
飲食業(千円)	145,013	93.9
サービス業(千円)	2,175,375	85.8
その他(千円)	239,336	109.7
合計(千円)	7,895,082	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 主要販売先別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、景気低迷の長期化が懸念される中、ユーザーニーズはますます高度化しサービスの質の向上が求められます。

激化する企業間競争を勝ち抜くため、ユーザーに視点を置いたマーケティングを根底とした販売戦略・商品戦略による取引間口の拡大や売上高の増強を進めるとともに、付加価値の高い企画提案の実施や新たな収益源の創出に取り組んでまいります。

また、国内・海外良質仕入先の開拓、適切なりレーションによる物流コストの削減、高品質製商品を提供するとともにオールアルファとして最適な調達を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっています。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上をはかっていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施していますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製・商品の欠陥について

当社が取扱う製・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカー等一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

(6) 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法、著作権法等の法令および諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底をはかってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、個性化・多様化するユーザーニーズに即応した、より効果的でリーズナブルな価格の販売促進製品を研究・開発することを基本方針としております。

現在、実務レベルでマーケティング部開発課が主管しており、全国に展開する営業活動からの製品ニーズの発掘や、店舗調査、マーケティング活動による製・商品情報の収集など市場を的確に把握し、自社企画製品の開発や改良、さらに取扱商品の充実をはかっております。

当事業年度は、マイバック運動などエコ活動推進POPや食育レシピ関連製品の充実、店舗の販売目的を明確に訴求するカテゴリーPOP等、環境、食育、健康をテーマとした販売促進や消費者サービスに対応するツールの開発と改良を行いました。

なお、当事業年度に支出した研究開発費は、活動強化のための増員等もあり、21,949千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ128百万円減少し、4,735百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5百万円増加、受取手形・売掛金が109百万円減少、商品及び製品が29百万円増加したこと等により、前事業年度比118百万円減少の2,874百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が27百万円減少、投資その他の資産が18百万円増加し、前事業年度比9百万円減少の1,861百万円となりました。

流動負債は、支払手形・買掛金が107百万円減少、未払金が38百万円減少したこと等により、前事業年度比189百万円減少の1,736百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加139百万円、役員退職慰労引当金66百万円の減少、リース債務が4百万円増加したこと等により、前事業年度比76百万円増加の723百万円となりました。

純資産は、前事業年度比15百万円減少し2,276百万円となりました。

(2)経営成績

当事業年度は、ノウハウを生かした企画提案力によるメーカーと小売店との融合企画である消費者向け販促キャンペーンの重点化や、売場における購買意欲を喚起させるPOP製品として動画POP・レシピPOPの展開強化など、POP広告の専門性に磨きをかける施策を推進しました。

しかしながら、売上高は、リーマンショック後の景気の急速な悪化により、企業の催事、キャンペーン抑制や生活必需品を中心とするスーパーなど小売店の業績不振等による販促費削減からの受注減少、さらに一部大口先からの催事資材の売上減少等がカバーできず、前事業年度比417百万円減少の7,895百万円となりました。

売上総利益は、自社企画製品等の売上減少や競合激化から売上総利益率が1.1ポイント低下したこともあり、前事業年度比239百万円減少の2,830百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や旅費交通費の削減など、徹底したコスト削減を実施し、前事業年度比266百万円減少の2,705百万円となりました。

これにより営業利益は、前事業年度比26百万円増加の125百万円となりました。

営業外収益は、受取利息1百万円、有価証券利息1百万円等、9百万円を計上しました。営業外費用は、支払利息9百万円、為替差損2百万円等、16百万円を計上し、経常利益は前事業年度比22百万円増加の118百万円となりました。

また、特別損失で固定資産除却損等1百万円を計上し、当期純利益は前事業年度比4百万円増加の57百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4百万円増加し、当事業年度末は324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は30百万円（前事業年度は72百万円の使用）となりました。これは、税引前当期純利益が117百万円となったことや、売上債権の減少額111百万円、たな卸資産の増加額26百万円、仕入債務の減少額107百万円、役員退職慰労引当金の減少額66百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は45百万円（前事業年度は182百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は23百万円（前事業年度比26百万円減）となりました。これは、長期借入金の借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出195百万円、配当金の支払額58百万円があったこと等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、リース契約によるコンピュータ端末の増設等であり、20百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における設備は、以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (岡山市中区) 他本社主管3営業所	全社統括等設備・販売設備	118,364	390	6,513	3,276	203,433 (2,966.64)	3,749	335,728	82
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他仙台支店主管5営業所	販売設備	11	-	-	-	- (-)	-	11	17
東京支店・北関東支店 (東京都港区) 他東京支店・北関東支店 主管13営業所	販売設備	1,258	-	-	411	- (-)	1,772	3,442	117
名古屋支店 (名古屋市中区) 他名古屋支店主管5営業所	販売設備	2,223	-	-	302	- (-)	-	2,526	50
大阪支店 (大阪市淀川区) 他大阪支店主管2営業所	販売設備	315	-	-	195	- (-)	-	511	47
広島支店 (広島市東区) 他広島支店主管1営業所	販売設備	0	-	-	94	- (-)	-	94	13
福岡支店 (福岡市博多区) 他福岡支店主管4営業所	販売設備	30	-	-	-	- (-)	-	30	20
岡山物流センター (岡山市中区)	物流設備	158,166	1,915	168	5,691	697,248 (10,150.22)	-	863,191	20
その他施設 社宅、保養所他 (岡山市中区他)	その他設備	17,189	-	-	28	33,654 (345.37)	-	50,871	-
合計		297,560	2,306	6,681	10,000	934,336 (13,462.23)	5,521	1,256,407	366

- (注) 1. 設備の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータおよび周辺機器 (販売管理、デザイン用) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	37,476	64,654
営業用自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	175台	5	40,969	89,248

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年8月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月20日	4,577,221	9,154,442	-	409,796	-	417,677

(注) 株式分割

平成17年1月20日開催の取締役会決議により、平成17年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成17年4月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	6	6	36	-	-	362	410
所有株式数(単元)	-	1,087	31	1,058	-	-	6,930	9,106
所有株式数の割合(%)	-	11.94	0.34	11.62	-	-	76.10	100

(注) 1. 自己株式1,065,294株は、「個人その他」に1,065単元および「単元未満株式の状況」に294株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,393,676	26.14
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709-6	1,116,600	12.19
藤井 昌博	岡山市東区	718,574	7.84
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	425,000	4.64
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	398,000	4.34
有限会社アサノコーポレーション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
鈴木 荘平	香川県高松市	199,000	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	132,000	1.44
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5-5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	99,000	1.08
計	-	5,910,024	64.55

(注) 当社は自己株式1,065,294株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,065,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,041,000	8,041	-
単元未満株式	普通株式 48,442	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,041	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709-6	1,065,000	-	1,065,000	11.63
計	-	1,065,000	-	1,065,000	11.63

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月15日)	250,000	37,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	216,000	21,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	15,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	42.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	42.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,374	120,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,065,294	-	1,065,294	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題のひとつと認識しており、今後の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、今後も安定して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき第27期の配当につきましては、普通配当として1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月27日 定時株主総会決議	56,624	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年8月	第24期 平成18年8月	第25期 平成19年8月	第26期 平成20年8月	第27期 平成21年8月
最高(円)	660 790 435	512	388	245	202
最低(円)	500 500 330	301	230	145	69

(注) 1. 印は、株式分割(無償交付)による権利落ち後の株価であります。

2. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	88	99	116	168	202	197
最低(円)	71	81	90	107	146	145

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		浅野 薫	昭和20年12月13日生	昭和52年2月 親栄商事株式会社入社 専務取締役就任 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,393
常務取締役	業務部、マーケ ティング部担当 兼業務部長	藤井 昌博	昭和27年7月25日生	昭和55年3月 親栄商事株式会社入社 昭和59年1月 株式会社アルファ設立 取締役就任 昭和63年11月 常務取締役就任(現任) 平成10年9月 業務部、企画開発部担当 平成11年8月 企画開発部長 平成12年8月 業務部担当(現任) 業務部長(現任) 平成18年9月 マーケティング部担当(現任) マーケティング部長	(注)2	718
取締役	執行役員 財務部、総務部担 当兼経営企画室 長	野内 勝己	昭和22年8月19日生	平成8年5月 株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行)個人部部長代理 平成9年9月 当社へ出向 総務部長 平成10年9月 当社経営企画室長 平成11年9月 当社入社経営企画室長(現任) 平成13年11月 取締役就任(現任) 平成20年12月 執行役員(現任) 平成21年11月 財務部、総務部担当(現任)	(注)2	24
取締役	執行役員 第一企画営業部、 第二企画営業部、 営業推進部担当	蛭田 章	昭和26年5月11日生	昭和63年5月 当社入社 平成12年8月 第一営業部長 平成20年9月 第一企画営業部長 平成20年11月 取締役就任(現任) 第一企画営業部、第二企画営業部、 営業推進部担当(現任) 平成20年12月 執行役員(現任)	(注)2	37
監査役 (常勤)		勢村 守	昭和23年1月23日生	平成19年2月 株式会社トマト銀行理事企業サ ポート部付調査役 平成19年6月 中国総合信用株式会社執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	8
監査役		柏原 三一	昭和13年3月1日生	平成10年5月 株式会社ハンブオオタニ入社総務 部長 平成11年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	16
監査役		吉永 徳好	昭和38年4月16日生	平成11年11月 吉永公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 平成11年11月 当社監査役就任(現任) 平成11年12月 有限会社吉永マネジメントサービ ス設立 代表取締役就任(現任)	(注)4	7
計						3,204

(注)1. 監査役 勢村 守、柏原三一及び吉永徳好は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務効率機能を高め経営の迅速化・効率化をはかり、より柔軟な組織運営に当たることを目的として執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

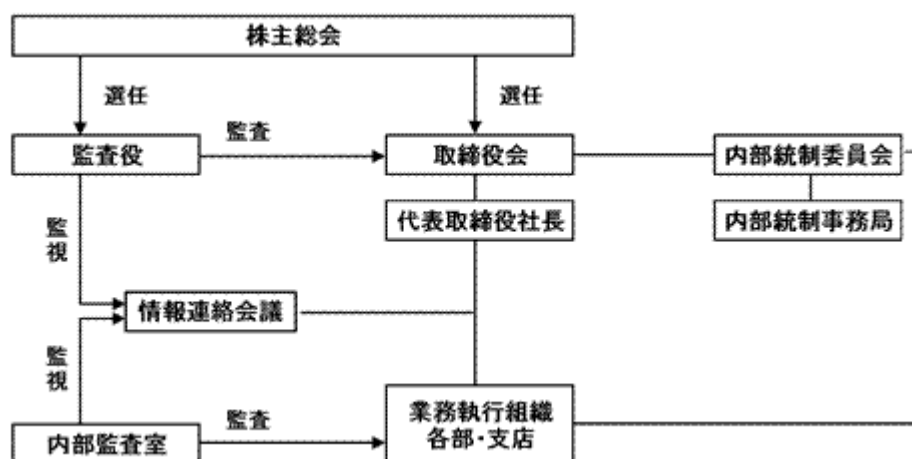
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況を監督する監査役は、社外監査役3名（有価証券報告書提出日現在）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月2回開催しているほか、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。

当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上をはかり、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織として内部統制委員会及び内部統制事務局を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

当社の内部統制システム及びコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の専任者1名による内部監査室が設置されております。

内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、監査役と連携のもと経営理念・経営方針ならびに各種規程により、組織運営・業務の遂行が公正・効率的に行われているかという視点で内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心として取締役会をはじめとする重要会議に出席し、また重要な決裁書類を閲覧するなど、取締役会の経営に対する監査業務を行っております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、公正不偏な監査を受けております。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士3名、その他5名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数（年）
梶浦 和人	2
三宅 昇	4

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役3名（有価証券報告書提出日現在）と当社とは人的関係、資本的关系、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部監査室・法務課・経営企画室・総務部・財務部等が連携し、社内の迅速な意思疎通などの強化充実をはかっております。

また、個人情報保護法への対応としては、その保護の重要性と必要性を認識し情報システム管理規程・個人情報保護規程等を定め、情報管理強化の徹底をはかっております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士および有限責任監査法人トーマツに相談し必要な協議、検討を随時実施しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬につきましては次のとおりであります。

取締役 6名 111,768千円

監査役 3名 10,160千円

（うち社外監査役 2名 3,810千円）

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	18,000	1,049

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額に関する具体的な決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.4%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	0.2%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,706	886,628
受取手形	² 179,497	² 157,293
売掛金	1,213,263	1,126,062
商品	147,227	-
製品	347,165	-
商品及び製品	-	523,480
仕掛品	45,375	42,536
原材料	54	-
貯蔵品	1,987	-
原材料及び貯蔵品	-	2,985
前渡金	22,059	3,432
前払費用	37,215	21,924
繰延税金資産	80,690	78,800
その他	44,428	36,833
貸倒引当金	6,200	5,400
流動資産合計	2,993,472	2,874,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 717,300	¹ 716,836
減価償却累計額	395,333	417,363
減損損失累計額	1,912	1,912
建物(純額)	320,054	297,560
構築物	15,879	15,879
減価償却累計額	12,992	13,573
構築物(純額)	2,887	2,306
車両運搬具	37,892	33,163
減価償却累計額	25,659	26,481
車両運搬具(純額)	12,233	6,681
工具、器具及び備品	61,478	55,554
減価償却累計額	46,593	45,231
減損損失累計額	321	321
工具、器具及び備品(純額)	14,562	10,000
土地	¹ 934,336	¹ 934,336
リース資産	-	6,549
減価償却累計額	-	1,028
リース資産(純額)	-	5,521
有形固定資産合計	1,284,074	1,256,407

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,496	5,353
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	39	26
リース資産	-	218
無形固定資産合計	15,291	14,354
投資その他の資産		
投資有価証券	159,966	220,872
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	20	20
長期貸付金	5,800	4,600
従業員に対する長期貸付金	-	3,665
破産更生債権等	5,341	3,382
長期前払費用	41,419	39,877
繰延税金資産	195,170	161,750
会員権	28,411	28,411
差入保証金	130,087	120,478
その他	704	704
貸倒引当金	5,361	3,403
投資その他の資産合計	571,558	590,357
固定資産合計	1,870,924	1,861,119
資産合計	4,864,396	4,735,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	697,313	682,843
買掛金	491,688	399,090
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	169,145	133,506
リース債務	-	1,356
未払金	108,873	70,135
未払消費税等	10,082	16,575
未払費用	75,973	71,509
未払法人税等	2,500	24,100
前受金	86,603	81,946
預り金	21,969	6,414
賞与引当金	112,000	98,800
流動負債合計	1,926,149	1,736,277
固定負債		
長期借入金	175,627	315,460
長期リース資産減損勘定	665	228

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
リース債務	-	4,383
退職給付引当金	24,327	23,639
役員退職慰労引当金	445,815	379,326
固定負債合計	646,435	723,038
負債合計	2,572,585	2,459,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	203,029	201,909
利益剰余金合計	1,702,641	1,701,522
自己株式	234,930	256,651
株主資本合計	2,295,240	2,272,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,428	3,984
評価・換算差額等合計	3,428	3,984
純資産合計	2,291,811	2,276,383
負債純資産合計	4,864,396	4,735,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
製品売上高	6,139,970	5,739,177
商品売上高	2,172,408	2,155,905
売上高合計	8,312,378	7,895,082
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	315,401	347,165
当期製品製造原価	3,928,796 ₃	3,733,047 ₃
合計	4,244,198	4,080,212
製品他勘定振替高	1 3,926	1 758
製品期末たな卸高	347,165	349,771
製品売上原価	3,893,106	3,729,682
商品売上原価		
商品期首たな卸高	132,430	147,227
当期商品仕入高	1,738,183	1,880,165
合計	1,870,613	2,027,393
商品他勘定振替高	2 374,927	2 519,204
商品期末たな卸高	147,227	173,709
商品売上原価	1,348,458	1,334,479
売上原価合計	5,241,564	5,064,162
売上総利益	3,070,814	2,830,920
販売費及び一般管理費		
カタログ費	68,813	69,918
運賃	171,358	137,889
容器包装費	84,209	83,812
役員報酬	124,160	102,574
給料及び手当	1,302,259	1,219,165
賞与引当金繰入額	85,800	75,088
役員退職慰労引当金繰入額	21,690	19,353
退職給付費用	37,207	57,593
福利厚生費	187,665	178,299
通信費	63,513	64,681
旅費及び交通費	108,772	74,954
消耗品費	34,809	26,208
貸倒引当金繰入額	-	1,379
減価償却費	34,746	31,106
リース料	90,611	80,839
保険料	13,590	14,577
地代家賃	264,197	248,213
その他	278,248	219,904

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
販売費及び一般管理費合計	3 2,971,655	3 2,705,559
営業利益	99,158	125,360
営業外収益		
受取利息	2,374	1,777
有価証券利息	1,000	1,896
受取配当金	900	944
受取手数料	1,276	1,147
助成金収入	926	-
その他	2,605	3,497
営業外収益合計	9,083	9,263
営業外費用		
支払利息	6,284	9,638
為替差損	3,761	2,967
デリバティブ評価損	1,435	-
投資有価証券評価損	-	3,689
その他	948	163
営業外費用合計	12,429	16,458
経常利益	95,812	118,166
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,636	-
特別利益合計	8,636	-
特別損失		
固定資産除却損	5 28	5 617
固定資産売却損	4 -	4 531
減損損失	6 1,168	6 -
特別損失合計	1,197	1,149
税引前当期純利益	103,251	117,017
法人税、住民税及び事業税	13,591	29,712
法人税等調整額	37,051	30,278
法人税等合計	50,642	59,991
当期純利益	52,608	57,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	376,047	9.5	521,268	14.0
外注加工費		2,972,944	75.5	2,644,202	70.9
労務費		488,768	12.4	471,468	12.6
経費		102,309	2.6	93,270	2.5
当期総製造費用		3,940,069	100.0	3,730,208	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,102		45,375	
合計		3,974,171		3,775,583	
期末仕掛品たな卸高		45,375		42,536	
当期製品製造原価		3,928,796		3,733,047	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 リース料 18,917千円 減価償却費 3,826千円	2. 経費の主な内訳 リース料 21,060千円 減価償却費 3,701千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
前期末残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,720,000	1,470,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,425	203,029
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	-
剰余金の配当	58,153	58,145

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期純利益	52,608	57,025
当期変動額合計	244,454	1,119
当期末残高	203,029	201,909
利益剰余金合計		
前期末残高	1,708,187	1,702,641
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	58,153	58,145
当期純利益	52,608	57,025
当期変動額合計	5,545	1,119
当期末残高	1,702,641	1,701,522
自己株式		
前期末残高	234,732	234,930
当期変動額		
自己株式の取得	198	21,720
当期変動額合計	198	21,720
当期末残高	234,930	256,651
株主資本合計		
前期末残高	2,300,983	2,295,240
当期変動額		
剰余金の配当	58,153	58,145
当期純利益	52,608	57,025
自己株式の取得	198	21,720
当期変動額合計	5,743	22,840
当期末残高	2,295,240	2,272,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,409	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	7,413
当期変動額合計	6,838	7,413
当期末残高	3,428	3,984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,409	3,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,838	7,413
当期変動額合計	6,838	7,413
当期末残高	3,428	3,984

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,304,392	2,291,811
当期変動額		
剰余金の配当	58,153	58,145
当期純利益	52,608	57,025
自己株式の取得	198	21,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,838	7,413
当期変動額合計	12,581	15,427
当期末残高	2,291,811	2,276,383

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,251	117,017
減価償却費	38,573	34,807
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,618	2,757
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	13,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,059	687
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,690	66,489
受取利息及び受取配当金	3,275	2,721
有価証券利息	1,000	1,896
支払利息	6,284	9,638
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,689
固定資産売却損益（ は益）	-	531
固定資産除却損	28	617
減損損失	1,168	-
売上債権の増減額（ は増加）	100,980	111,362
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,811	26,202
仕入債務の増減額（ は減少）	56,783	107,067
前受金の増減額（ は減少）	9,647	4,657
その他の資産の増減額（ は増加）	21,397	20,244
その他の負債の増減額（ は減少）	19,795	58,917
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,579	6,493
その他	3,737	3,666
小計	6,238	23,471
利息及び配当金の受取額	4,246	4,845
利息の支払額	6,403	9,796
法人税等の支払額	76,991	11,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,910	30,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	231,272	157,293
定期預金の払戻による収入	304,906	156,000
有形固定資産の取得による支出	137,055	2,487
有形固定資産の売却による収入	-	1,918
投資有価証券の取得による支出	102,379	52,245
投資有価証券の売却による収入	-	94
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
長期貸付けによる支出	6,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	4,200
長期貸付金の回収による収入	200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	535
その他	654	11,151

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,255	45,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,043
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	142,471	195,806
自己株式の取得による支出	198	21,720
配当金の支払額	58,058	58,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,272	23,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,737	3,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	209,631	4,628
現金及び現金同等物の期首残高	529,074	319,443
現金及び現金同等物の期末残高	319,443	324,072

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物15~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は、建物15~50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2~8年であります。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>助成金収入は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は150千円であります。</p>	<p>助成金収入は、前事業年度は営業外収入の「助成金収入」で表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれる助成金収入は463千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,071</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,552</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,424</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,684千円</td> </tr> </table>	建物	236,197千円	土地	702,873	計	939,071	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	129,552	長期借入金	106,872	計	386,424	受取手形	18,684千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">702,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,666</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,506</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,546</td> </tr> </table> <p>2</p>	建物	219,793千円	土地	702,873	計	922,666	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	88,506	長期借入金	200,040	計	438,546
建物	236,197千円																														
土地	702,873																														
計	939,071																														
短期借入金	150,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	129,552																														
長期借入金	106,872																														
計	386,424																														
受取手形	18,684千円																														
建物	219,793千円																														
土地	702,873																														
計	922,666																														
短期借入金	150,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	88,506																														
長期借入金	200,040																														
計	438,546																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,926千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">374,037千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,927</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,882千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市淀川区</td> <td>大阪支店</td> <td>建物、工具、器具及び備品、リース資産(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として支店等)を基準にグルーピングを行っております。営業損益において、減損の兆候がみられた支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,168千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物622千円、工具、器具及び備品321千円、リース資産(工具、器具及び備品)224千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、正味売却価額(備忘価額)により測定しております。</p>	販売費及び一般管理費	3,926千円	材料費	374,037千円	販売費及び一般管理費	889	計	374,927	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,882千円	工具、器具及び備品	28千円	場所	用途	種類	大阪市淀川区	大阪支店	建物、工具、器具及び備品、リース資産(工具、器具及び備品)	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">758千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">518,248千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,204</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,949千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	販売費及び一般管理費	758千円	材料費	518,248千円	販売費及び一般管理費	956	計	519,204	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,949千円	車両運搬具	531千円	工具、器具及び備品	617千円
販売費及び一般管理費	3,926千円																																
材料費	374,037千円																																
販売費及び一般管理費	889																																
計	374,927																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,882千円																																
工具、器具及び備品	28千円																																
場所	用途	種類																															
大阪市淀川区	大阪支店	建物、工具、器具及び備品、リース資産(工具、器具及び備品)																															
販売費及び一般管理費	758千円																																
材料費	518,248千円																																
販売費及び一般管理費	956																																
計	519,204																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,949千円																																
車両運搬具	531千円																																
工具、器具及び備品	617千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式(注)	846	1	-	847
合計	846	1	-	847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	58,153	7	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	58,145	利益剰余金	7	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,154	-	-	9,154
合計	9,154	-	-	9,154
自己株式				
普通株式（注）	847	217	-	1,065
合計	847	217	-	1,065

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加217千株は、単元未満株式の買取による増加1千株、取締役会での決議（平成20年10月14日決議）による買受け216千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	58,145	7	平成20年8月31日	平成20年11月27日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,624	利益剰余金	7	平成21年8月31日	平成21年11月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）	当事業年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年8月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年8月31日現在）
現金及び預金勘定 880,706千円	現金及び預金勘定 886,628千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金 561,263	預入期間が3カ月を超える預金・積金 562,556
現金及び現金同等物 319,443	現金及び現金同等物 324,072

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)					当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載されたとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。				
1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	242,734	137,366	1,304	104,062	工具、器具 及び備品	194,170	130,849	1,304	62,016
ソフト ウェア	59,969	35,390	-	24,578	ソフト ウェア	38,860	23,892	-	14,967
合計	302,703	172,757	1,304	128,641	合計	233,030	154,741	1,304	76,984
(注) 取得価額相当額は、従来、原則法によって算定してお りましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低下したため、当事 業年度より支払利子込み法により算定しておりま す。 なお、この変更による影響は軽微であります。					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
54,317千円					40,269千円				
1年超					1年超				
81,224					40,954				
計					計				
135,542					81,224				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則法に よって算定しておりましたが、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低下したため、当事業年度より支払利子込み法によ り算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則法に よって算定しておりましたが、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低下したため、当事業年度より支払利子込み法によ り算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。				
長期リース資産減損勘定の残高					長期リース資産減損勘定の残高				
665千円					228千円				

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																														
<p>(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,609千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,206千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	支払リース料	62,609千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	402千円	減価償却費相当額	62,206千円	減損損失	224千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,223千円	1年超	4,011	計	6,234	<p>(3) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,094千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,657千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	支払リース料	52,094千円	長期リース資産減損勘定の取崩額	437千円	減価償却費相当額	51,657千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,747千円	1年超	2,264	計	4,011
支払リース料	62,609千円																														
長期リース資産減損勘定の取崩額	402千円																														
減価償却費相当額	62,206千円																														
減損損失	224千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	2,223千円																														
1年超	4,011																														
計	6,234																														
支払リース料	52,094千円																														
長期リース資産減損勘定の取崩額	437千円																														
減価償却費相当額	51,657千円																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	1,747千円																														
1年超	2,264																														
計	4,011																														

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年8月31日)			当事業年度(平成21年8月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	100,000	90,200	9,800	100,000	98,880	1,120
	小計	100,000	90,200	9,800	100,000	98,880	1,120
合計		100,000	90,200	9,800	100,000	98,880	1,120

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年8月31日)			当事業年度(平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	22,351	27,209	4,857	61,704	75,503	13,799
	小計	22,351	27,209	4,857	61,704	75,503	13,799
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,170	19,686	8,484	40,968	33,858	7,110
	(2) その他	10,200	8,071	2,129	10,200	6,511	3,689
	小計	38,370	27,757	10,613	51,168	40,369	10,799
合計		60,722	54,966	5,756	112,872	115,872	2,999

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について3,689千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年9月1日至平成20年8月31日)			当事業年度 (自平成20年9月1日至平成21年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	95	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

	前事業年度(平成20年8月31日)	当事業年度(平成21年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
その他有価証券		
非上場株式	5,000	5,000
合計	15,000	15,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年8月31日)				当事業年度(平成21年8月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 非上場外国債券	-	-	-	100,000	-	-	-	100,000
2. その他	-	-	8,071	-	-	-	6,511	-
合計	-	-	8,071	100,000	-	-	6,511	100,000

(注) 外国債券100,000千円は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成20年8月31日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
イ. 退職給付債務	656,316千円	イ. 退職給付債務	689,688千円
ロ. 年金資産	605,876	ロ. 年金資産	568,154
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	50,439	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	121,534
ニ. 未認識数理計算上の差異	73,169	ニ. 未認識数理計算上の差異	127,304
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47,056	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	29,410
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	24,327	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	23,639

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
イ. 勤務費用	66,140千円	イ. 勤務費用	69,013千円
ロ. 利息費用	11,759	ロ. 利息費用	13,126
ハ. 期待運用収益	12,455	ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	551	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,409
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	17,646	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	17,646
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	48,350	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	75,903

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成20年8月31日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
イ. 割引率	2.0%	イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	0.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,281千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,424</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,811</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">11,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,713</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,730</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,690</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,170</td></tr> </table>	賞与引当金	45,281千円	たな卸資産	12,424	貸倒引当金	530	未払費用	5,811	売上(前受金)	11,969	その他	4,713	合計	80,730	未収事業税	40	繰延税金資産の純額	80,690	会員権	3,355	退職給付引当金	9,835	貸倒引当金	2,140	役員退職慰労引当金	180,243	その他有価証券評価差額金	2,327	その他	1,941	繰延税金資産小計	199,843	評価性引当額	4,673	合計	195,170	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,944千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,076</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,941</td></tr> <tr><td>売上(前受金)</td><td style="text-align: right;">10,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,762</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,800</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">3,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,557</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,361</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,454</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,750</td></tr> </table>	賞与引当金	39,944千円	たな卸資産	15,076	貸倒引当金	1,100	未払費用	4,941	売上(前受金)	10,974	その他	6,762	合計	78,800	会員権	3,355	退職給付引当金	9,557	貸倒引当金	1,810	役員退職慰労引当金	153,361	その他	1,042	繰延税金資産小計	169,127	評価性引当額	4,673	合計	164,454	その他有価証券評価差額金	2,704	繰延税金資産の純額	161,750
賞与引当金	45,281千円																																																																						
たな卸資産	12,424																																																																						
貸倒引当金	530																																																																						
未払費用	5,811																																																																						
売上(前受金)	11,969																																																																						
その他	4,713																																																																						
合計	80,730																																																																						
未収事業税	40																																																																						
繰延税金資産の純額	80,690																																																																						
会員権	3,355																																																																						
退職給付引当金	9,835																																																																						
貸倒引当金	2,140																																																																						
役員退職慰労引当金	180,243																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,327																																																																						
その他	1,941																																																																						
繰延税金資産小計	199,843																																																																						
評価性引当額	4,673																																																																						
合計	195,170																																																																						
賞与引当金	39,944千円																																																																						
たな卸資産	15,076																																																																						
貸倒引当金	1,100																																																																						
未払費用	4,941																																																																						
売上(前受金)	10,974																																																																						
その他	6,762																																																																						
合計	78,800																																																																						
会員権	3,355																																																																						
退職給付引当金	9,557																																																																						
貸倒引当金	1,810																																																																						
役員退職慰労引当金	153,361																																																																						
その他	1,042																																																																						
繰延税金資産小計	169,127																																																																						
評価性引当額	4,673																																																																						
合計	164,454																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,704																																																																						
繰延税金資産の純額	161,750																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	11.8	過年度法人税等	6.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	10.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																												
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																						
住民税均等割	11.8																																																																						
過年度法人税等	6.7																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																						
住民税均等割	10.3																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	275円90銭	281円41銭
1株当たり当期純利益金額	6円33銭	7円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益(千円)	52,608	57,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,608	57,025
期中平均株式数(株)	8,307,249	8,122,797

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>平成20年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株(上限とする。)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合3.01%)</p> <p>株式の取得価額の総額 37,500,000円(上限とする。)</p> <p>自己株式取得の日程 平成20年10月15日</p> <p>取得の方法 平成20年10月14日の当社普通株式の立会終了時における終値で平成20年10月15日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成20年10月15日</p> <p>(3) その他 上記固定価格取引による買付けの結果、当社普通株式216,000株(取得価額総額21,600,000円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	45,600
		(株)トマト銀行	105,604	23,655
		原信ナルスホールディングス(株)	8,100	8,424
		(株)エディオン	10,010	7,968
		(株)フジ	4,289	7,811
		高島(株)	34,000	5,508
		富士印刷(株)	5,000	5,000
		(株)メガネトップ	1,560	2,357
		(株)ヤクルト本社	923	2,124
		(株)ケースホールディングス	720	2,055
		(株)タイヨー	871	1,465
		その他2銘柄	5,860	2,391
		計		376,939

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	非上場外国債券	1	100,000
	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	6,511
計		1,001	106,511	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	717,300	986	1,450	716,836	417,363	1,912	23,422	297,560
構築物	15,879	-	-	15,879	13,573	-	581	2,306
車両運搬具	37,892	-	4,729	33,163	26,481	-	3,100	6,681
工具、器具及び備品	61,478	750	6,674	55,554	45,231	321	4,753	10,000
土地	934,336	-	-	934,336	-	-	-	934,336
リース資産	-	6,549	-	6,549	1,028	-	1,028	5,521
有形固定資産計	1,766,887	8,286	12,854	1,762,319	503,678	2,233	32,886	1,256,407
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	9,674	4,320	-	1,893	5,353
電話加入権	-	-	-	8,756	-	-	-	8,756
水道施設利用権	-	-	-	187	161	-	12	26
リース資産	-	-	-	234	15	-	15	218
無形固定資産計	-	-	-	18,851	4,497	-	1,921	14,354
長期前払費用	42,764	-	1,046	41,717	1,840	-	512	39,877
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.260	-
1年以内に返済予定の長期借入金	169,145	133,506	1.328	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,356	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,627	315,460	1.404	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,383	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	494,772	604,705	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に際して、利率および残高は期末平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,976	98,743	78,354	33,387
リース債務	1,356	1,356	1,356	312

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,561	8,803	4,136	7,424	8,803
賞与引当金	112,000	98,800	112,000	-	98,800
役員退職慰労引当金	445,815	19,353	85,842	-	379,326

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,916
預金	
当座預金	2,590
普通預金	308,252
別段預金	2,312
定期預金	406,556
定期積金	156,000
小計	875,712
合計	886,628

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴルフパートナー	30,141
(株)デルフィス	22,974
(株)アスティルデザイン	7,600
合同酒精(株)	6,921
(株)タイトー	6,898
その他	82,758
合計	157,293

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	51,644
10月	64,236
11月	27,497
12月	8,154
平成22年1月	5,761
合計	157,293

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロージー・エンターテイメント	118,651
(株)博報堂プロダクツ	59,097
キリンビバレッジ(株)	52,734
(株)東急ストア	42,741
キリンビール(株)	25,867
その他	826,970
合計	1,126,062

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,213,263	8,289,837	8,377,037	1,126,062	88.2	52

(注) 上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
包装紙、紙袋類	4,090
のぼり、幕類	6,428
造花、スチロールボード類	134,450
その他	28,738
小計	173,709
製品	
ポスター類	73,615
のぼり、幕類	72,712
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	170,959
その他	32,484
小計	349,771
合計	523,480

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ポスター類	11,636
のぼり、幕類	8,619
ポリエチレン類、その他のプラスチック製品	21,522
その他	759
合計	42,536

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プライスカード(POP用紙)	8
小計	8
貯蔵品	
切符、航空券	823
カタログ	737
ダンボール	642
ビニール袋	686
その他	87
小計	2,977
合計	2,985

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士印刷(株)	57,361
(株)ポップヒロシマ	54,956
塩屋団扇商工業協同組合	33,532
協同精版印刷(株)	25,522
高島(株)	23,396
その他	488,073
合計	682,843

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年9月	335,249
10月	312,102
11月	22,555
12月	12,936
合計	682,843

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ポップヒロシマ	32,011
高島(株)	13,875
伊藤忠商事(株)	13,066
(株)電通テック	11,287
(株)サンコー流通センター	10,864
その他	317,985
合計	399,090

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	2,290,443	1,968,373	1,796,061	1,840,205
税引前四半期純利益金額 (千円)	100,909	35,248	11,224	30,364
四半期純利益金額(千円)	57,696	17,338	3,139	21,148
1株当たり四半期純利益 金額(円)	7.03	2.14	0.38	2.61

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日中国財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第27期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月13日中国財務局長に提出。
（第27期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日中国財務局長に提出。
（第27期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月30日）平成21年7月14日中国財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月5日中国財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第25期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の訂正報告書を平成20年11月19日中国財務局長に提出。
事業年度（第26期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の訂正報告書を平成21年11月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社アルファ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルファが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。